

活力ある多様な地域社会の実現に向けた 持続可能な地方行財政基盤の確立

～地域におけるDXの推進による住民の利便性向上と自治体の業務改革～

令和5年4月26日
松本議員提出資料

活力ある多様な地域社会を実現するための主な取組

- 人口減少・少子高齢化、DXやGXへの対応、SDGsの実現、過疎地域や離島など条件不利地域対策等の課題に地方は直面。
- 全国津々浦々の地域の課題に的確に対応し、公の使命として、**全国どこでも、活力ある多様な地域社会を実現**するには、**持続可能な地方行財政基盤の確立**を図ることが重要。このため、**必要な一般財源総額を確保**するとともに、以下の3つの柱に基づく取組を推進。

1. 地域におけるDXの推進

2. 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

3. 安全・安心なくらしの実現

1. 地域におけるDXの推進

自治体行政におけるDXの推進

- **住民目線に立った創意工夫によるフロントヤードの改革**（オンライン申請、ワンストップ窓口、マイナンバーカードの利活用等）を通じた**住民サービスの利便性の向上、効果的・効率的な行政事務の推進**。
- 創意工夫を要する業務等へのシフトによる**人的資源の最適配分**やデータドリブンの意思決定による**政策立案の向上**。

住民との接点（フロントヤード）の改革

オンライン申請の推進・強化

- ・ 転出届のオンライン化などマイナポータルの利活用拡大
- ・ 地方税の電子納付（eLTAX、統一QRコード）地方税以外の公金への拡大

多様な窓口の実現

- ・ 書かない窓口
- ・ リモート窓口
- ・ ワンストップ窓口

マイナンバーカードの利活用の推進

- ・ 救急業務の迅速化
- ・ 避難所受付における利用
- ・ 地域公共交通における利用

住民目線に立った
創意工夫による
行政サービスの充実・深化

対人業務

- きめ細やかな対応
- ✓ 相談窓口
- ✓ アウトリーチ

人的資源の
最適配分

創意工夫を要する業務

- データドリブんな行政経営
- ✓ 企画立案
- ✓ 意思決定

✓ 独自施策アプリの共同利用や
自治体間連携への環境整備

内部事務（バックヤード）

- フロントヤード改革を支える内部事務のシステム整備
- ✓ 基幹業務システムの標準化・共通化
- ✓ AI・RPAの活用

各種データ等の収集

- ✓ 基幹業務のデータ
- ✓ 各種統計データ
- ✓ 各業務分野のデータ

統計データなど
様々なデータを
利活用した分析

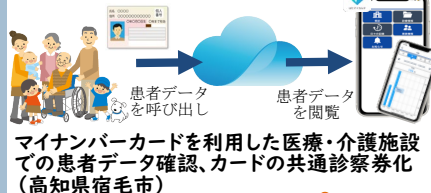
- ✓ BIツール
- ✓ AI

抽出

地域社会におけるDXの推進

- 事業着手・計画策定から定着・浸透まで一貫通貫の支援による**自治体への伴走型支援の強化**により、地域課題の解決に資する**ローカル5G等を活用したデジタル実装を全国的に展開**。

✓ 医療



✓ 自動運転



✓ ドローン



✓ 保育

マイナンバーカードにより園児の登降園を管理（高知県宿毛市）

住民に密着した
様々な政策分野における
地域社会課題の解決

✓ 観光（自治体間連携）

多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化（北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町）

✓ 郵便局

郵便局における地域MaaSの支援（群馬県前橋市）

自治体間連携や多様な主体との連携を促進

デジタル人材の確保・育成の推進

- 専門アドバイザーの派遣、都道府県による市町村支援の強化、民間企業と連携した伴走支援による**高度専門人材等の確保**
- **DX推進リーダー**（庁内の中核を担う職員）の**育成**

デジタルインフラ整備の推進

- **改訂版デジタル田園都市国家インフラ整備計画に基づきインフラ整備を促進**（光ファイバ・5G、データセンター/海底ケーブル等）
- **NTN**（非地上系ネットワーク）**関連技術等のBeyond5Gの研究開発**を新基金により加速化

2. 地域で活躍する人材の充実・地域活性化

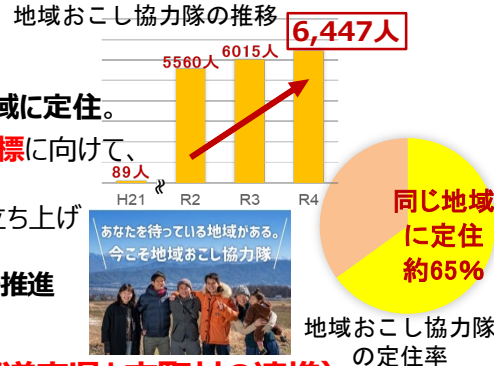
地方への人の流れの拡大・地域に住む人材の活用を通じ、地域で活躍する人材を充実。また、GXの推進や創業支援等により地域活性化を推進。

地域おこし協力隊の充実

令和4年度の隊員数は6,447人となり過去最高。任期終了後の定住率は高く、およそ65%が同じ地域に定住。

令和8年度までに現役隊員を10,000人とする目標に向けて、

- ✓ 都道府県や市町村等と連携した情報発信の強化
- ✓ 「地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）」の立ち上げなどの隊員・受入自治体双方へのサポートの充実
- ✓ シニア層や外国人など多様な人材の地方での活躍の推進などを図る。



市町村のデジタル人材・技術職員の確保（都道府県と市町村の連携）

- それぞれの団体で確保することが難しい市町村のデジタル人材や技術職員について、都道府県による人材確保を推進。

地域におけるGXの推進

- 専門人材の招へいや計画策定等の地域脱炭素化を総合的に支援。
- 脱炭素化推進事業債等を活用し、自治体が率先して実施することとされている公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施。

例) 再生可能エネルギーの導入、
公用車における電動車の導入 など



地域活性化に資する創業支援等

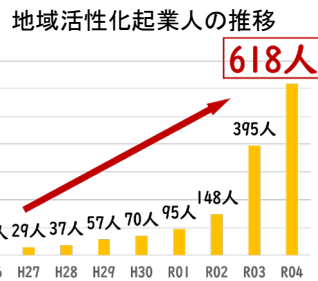
○ 地域活性化起業人の推進

- 企業等から自治体に人材を派遣する「地域活性化起業人」の一層の推進を図る。

○ ローカルスタートアップの推進

- 「ローカルスタートアップ支援制度」により、小規模創業も含め、事業の企画から立ち上げ後のフォローアップまで、地域での事業立ち上げの各段階に応じてきめ細かく支援。

例) サントリーホールディングス(株) × 日置市 (オーブ 戦略の再構築)



テレワークの普及など多様な働き方の実現

- 企業へのテレワークの専門家の派遣やサテライトオフィス誘致に取り組む自治体と企業とのマッチングの支援等により、多様な働き方を実現。【テレワーク導入率 H24:11.5% ⇒ R3:51.9%】

3. 安全・安心な暮らしの実現

近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえ、DXの推進や消防団員のより一層の確保などにより、消防防災力を拡充・強化し、地域の防災・減災、国土強靱化を強力に推進。

緊急消防援助隊・常備消防のDXの推進による充実強化

- 緊急消防援助隊におけるDXの推進による情報収集、分析など指揮支援体制の強化。



- 消防分野のDXを推進するため、競争的研究費の活用などを通じた研究開発の促進。

例) スマホとドローンを活用した
遭難者の搜索システムなど

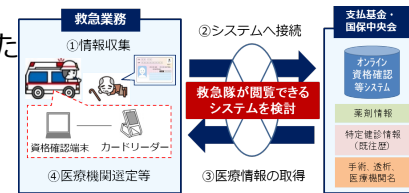


ドローンからの映像

ドローン操作者

DXの推進による救急業務の高度化

- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築を推進。



- AIを活用した救急隊運用最適化による現場到着時間の短縮を図るシステム構築を推進。

地域防災力の中核となる消防団員のより一層の確保等

- 全国約78万人の消防団員について、モデル事業の活用や郵便局との連携等により女性や若者等幅広い住民の入団を促進し、より一層確保。



女性消防団員の活躍

- 消防団の活躍の場の更なる拡大。
 - ✓ ドローンの活用などDXの推進による消防団の災害対応能力の高度化。
 - ✓ 災害時における映像情報収集など常備消防と消防団の連携の促進。

安全安心な情報空間の実現に向けた取組

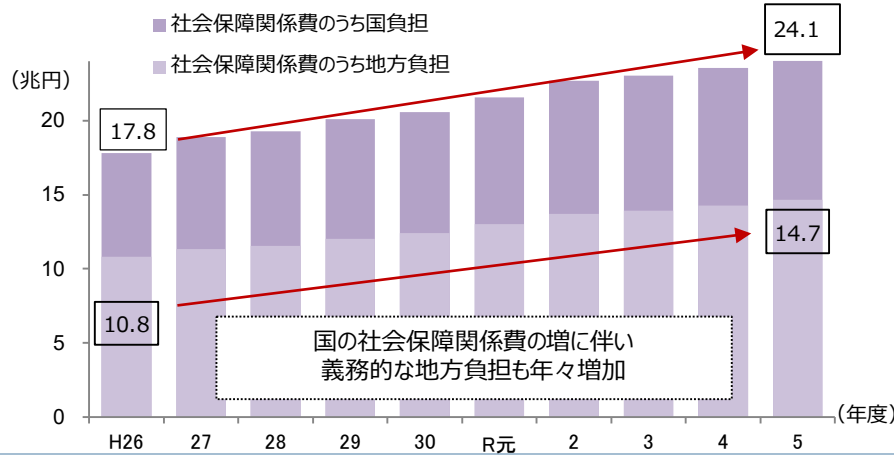
- 災害時を含め平時より、インターネット上の偽・誤情報等への対策を実施。

持続可能な地方行財政基盤の確立

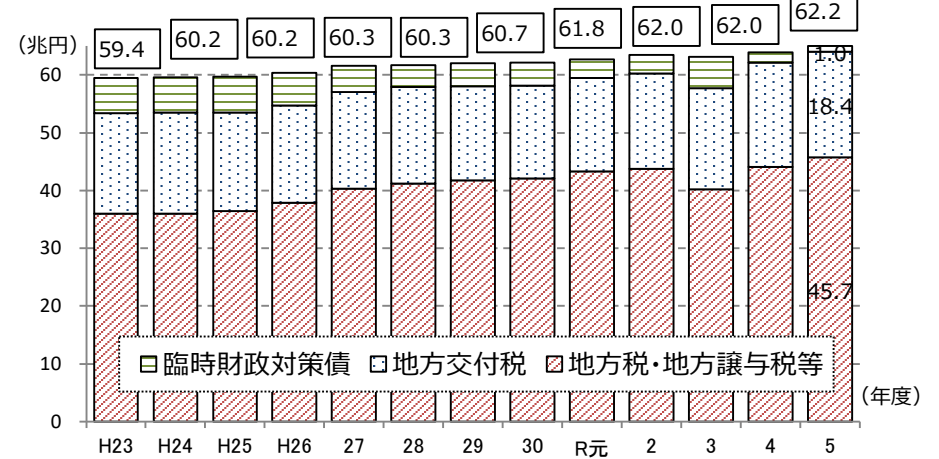
一般財源総額の確保

- 今後も**社会保障関係費の増加が見込まれる中で**、自治体が、住民のニーズに的確に応えつつ、DX・GXの推進、地方への人の流れの強化、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心な暮らしの実現、人への投資といった重要課題に対応し、**住民に身近な行政サービスを安定的に提供**できるよう、「骨太の方針2022」等を踏まえ、**自治体が自由に使える一般財源総額を適切に確保**することが重要。

＜地方の社会保障関係費（補助・国保）の推移＞※ 地方財政計画ベース



＜交付団体の一般財源総額の推移＞ ※ 地方財政計画ベース



当面の主な重要課題への対応

- **幼児教育・保育サービスなど、子ども・子育て政策の多くは、住民に身近な自治体を通じて提供**されており、これまで自治体は、地方創生の観点も含め、その充実に取り組んできたところ。
子ども・子育て政策の強化に当たっては、**地方の意見や実情を十分に踏まえて連携**しつつ、**自治体が地域の実情に応じて自らの創意工夫により行う独自の取組**も含め、事業の実施に必要な**地方財源を確保**することが必要。
- 法改正を踏まえた**会計年度任用職員への勤勉手当支給**など、制度改正等に伴い必要となる人件費を**地方財政計画の歳出に適切に計上し、必要な一般財源を確保**することが重要。

国と自治体及び自治体間の連携・協力の推進

- 第33次地方制度調査会において、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、**国・地方間、自治体間の役割分担や連携・協力のあり方などについて調査審議**。
- 連携中枢都市圏等に基づく広域連携など、自治体間の**多様な広域連携を推進**。

自治体の財政マネジメントの強化

- **公共施設等総合管理計画**について、国のインフラ長寿命化計画の見直しと歩調を合わせ、個別施設計画の内容等を踏まえた、**令和5年度までの見直しを推進**。
- 各公営企業の**「経営戦略」**（中長期的な基本計画）の**令和7年度までの改定を推進し、経営の質の向上を図る**。
- 公立病院経営強化ガイドラインを踏まえ、自治体における**令和5年度までのプランの策定**を促し、**公立病院の経営強化を推進**。
- 財務書類情報や水道の経年化率の**比較可能な形での公表**、水道・下水道の**公営企業会計の適用**等の財政状況の**「見える化」**を推進。
- 自治体・公営企業の経営・財務マネジメントを強化するため、**専門アドバイザーを派遣**。

自治体行政におけるDXの推進

AI・RPA

導入ガイドブックの策定や、アドバイザーの派遣、導入経費の地方財政措置などにより、自治体のAI・RPA導入を支援

転出届のオンライン化

全自治体でマイナポータルを通じたオンラインによる転出届・来庁予定連絡の取組を推進

書かない窓口

事例を全国に周知するとともに、市町村における窓口業務改革（BPR）を支援するなど、デジタル庁と連携して推進

地方税等の電子納付

- ・ 全国どの自治体の納付書でも統一QRコードでR5年度から地方税を電子納付できる仕組みを導入
- ・ さらに、地方税以外の公金への拡大に向け検討

救急業務の迅速化・円滑化

実証実験の結果を踏まえ、マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築を推進

緊急消防援助隊・常備消防のDXの推進による充実強化

- ・ 緊急消防援助隊におけるDXの推進による情報収集、分析など指揮支援体制の強化
- ・ 消防分野のDXを推進するため競争的研究費の活用などを通じた研究開発の促進

地域社会におけるDXの推進

自治体マイナポイント

給付事業との組み合わせによる自治体施策の効果的な推進や地域経済の活性化など、自治体マイナポイントの効果的な活用を推進

ローカル5G等

ローカル5G等の地域のデジタル基盤の整備と、自動運転をはじめとする地域課題の解決に資する先進的な取組の社会実装・横展開を一体的に推進

地域課題解決事例の横展開

中山間地でのドローンによる郵便物等の配送試行を推進するとともに、郵便局でのオンライン診療の実証や空き家対策など、地域と郵便局が連携した地域活性化を推進

- 業務の棚卸しによるBPRが可能に
- 行政サービスの迅速な横展開が可能に

- 非対面での本人確認が可能に
- 異なる分野間のデータ連携が可能に

- 条件不利地域・非居住地域も含め、サービス展開が可能に
- 次世代インフラの社会実装を推進

デジタル実装の基礎条件整備

自治体情報システムの標準化・共通化

R7年度を目指し、全ての自治体が、標準仕様に適合したシステムへ円滑に移行できるよう、必要となる経費に対する補助などの支援を講ずる。

マイナンバーカードの普及・利便性向上

R6年秋に健康保険証の廃止を目指す方針を踏まえ、カードを円滑に取得するための課題に取り組み、環境整備を進める。また、電子証明書のスマホ搭載をデジタル庁と連携して推進。

デジタルインフラ整備の推進とデジタル実装の加速

地域協議会も活用しつつ、光ファイバの未整備地域の解消や公設光ファイバの民設移行の促進、5G等の更なる整備と先進的ソリューション実装の一体的推進、データセンター地方拠点／海底ケーブル等の整備推進、NTN（非地上系ネットワーク）の早期国内展開を図るとともに、新基金を活用したBeyond5Gの研究開発を加速させ、今後5年程度で関連技術を確立。また、サイバーとフィジカルの融合・一体化に向けた取組を強化。

デジタル人材の確保・育成

- 新たに自治体におけるDXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣
- 以下の経費に対して特別交付税措置を創設
 - ・ 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費
 - ・ 自治体におけるDX推進リーダーの育成に要する経費
- 外部人材を確保して市町村支援を行う都道府県等に対し、デジタル人材に知見のある民間企業と連携した伴走支援をモデル的に実施し、ノウハウを横展開